

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	地域人権問題に対する人権啓発活動の委託			担当部局庁	人権擁護局		作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課		人権啓発課長 高橋 史典		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条27号			関係する 計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、 平成23年4月一部変更)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を地方公共団体に委託して、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 人権啓発活動において、地域の実情を踏まえ、かつ、全国的に一定の水準を確保するため、地方公共団体に対し、人権啓発に関する講演会・研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 ② 地域人権啓発活動活性化事業においては、法務局・地方法務局、地方公共団体及び人権擁護委員組織体等が連携協力して行う啓発活動として、人権の花運動、スポーツ組織と連携した啓発活動等を実施している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,069	1,070	1,011	956	1,016		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,069	1,070	1,011	956	1,016		
	執行額		1,069	1,070	1,011				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	人権啓発活動等委託費		956	1,016	ハンセン病に関する人権啓発事業(講演会開催経費)費の増 重要政策推進枠:355				
	計		956	1,016					
活動内容 (アクティビティ)	地域の実情にない、かつ、全国的に一定の水準を確保しながら、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることを目的として、人権啓発に関する施策に係る事業を地方公共団体に委託して実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	法務省が地方公共団体と連携して実施している人権啓発活動の見聞き・参加による人権についての興味・理解の深まり	人権の花運動実施校数(団体)	活動実績	校	3,831	3,049	3,810	-	-
			当初見込み	校	3,794	3,831	3,049	3,810	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	法務省が地方公共団体と連携して実施している人権啓発活動の見聞き・参加による人権についての興味・理解の深まり	委託事業数(総実施回数)	活動実績	回	3,324	2,750	3,152	-	-
			当初見込み	回	3,000	3,324	2,913	3,106	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	法務省が地方公共団体と連携して実施している人権啓発活動の見聞き・参加による人権についての興味・理解の深まり	人権啓発活動に関する効果検証等調査において、法務省が地方公共団体と連携して実施している人権啓発活動について見聞き・参加したことがあると回答した割合	活動実績	%	8.5	6.7	7.2	-	-
			当初見込み	%	9.1	8.5	8.5	7.2	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	人権啓発活動委託費執行額(百万円)÷委託団体数		単位当たり コスト	百万円	1	1	0.9	0.9	
			計算式	百万円/団体	1,069/1,105	1,070/1,109	1,011/1,106	956/1,101	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度	
			法務省が地方公共団体と連携して実施する人権擁護活動の見聞き・参加により人権に関する興味が湧いた、又は理解・関心が深まったと回答した者の割合を前年度(前年度が前々年度を下回った場合は前々年度)以上とする。		人権擁護活動への参加等を通じて、興味が湧いた、又は理解や関心が深まったと回答した者の数／アンケート回答者数		成果実績	%	71	69.7	77.4	－	－
							目標値	%	80	80	71	77.4	－
							達成度	%	88.8	87.1	109	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			令和3年度人権啓発活動等に関する効果検証 ※「委託事業数」について、令和2年度までは前年度の実績を見込みとしていたが、より現実的な数値とすべく、前年度の実績も勘案しつつ、当該年度において各地方公共団体が計画している事業数を基に算出することとした。 ※「人権啓発活動に関する効果検証等調査において、法務省が地方公共団体と連携して実施している人権啓発活動について見聞き・参加したことがあると回答した割合」について、令和2年度までは前年度の実績を見込みとしていたが、毎年度着実に増加を図っていくという観点から、令和3年度からは、前年度が前々年度を下回った場合は前々年度の値とすることとしたほか、令和4年度からは、「人権の花運動実施校数」についても同様とすることとした。 ※成果指標について、令和2年度までは、成果実績にかかわらず一律に「80%」を目標としていたが、毎年度着実に増加を図っていくという観点から、前年度(前年度が前々年度を下回った場合は前々年度)の値に変更したほか、令和3年度の成果実績及び令和4年度の目標値については、アンケート調査における設問の変更に伴い、「理解・関心が深まったと回答した者」ではなく、「興味が湧いた、又は理解・関心が深まったと回答した者」の数が占める割合に変更している。										
			政策評価、新経済・財政再生計画との関係			政策評価		政策		人権の擁護(Ⅲ-11)			
						施策		政策評価書 URL		https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf			
新経済・財政再生計画改革工程表2021		取組事項		分野:		－		－					
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		－							
				該当箇所		－							
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性			項 目					評 価		評価に関する説明			
			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において人権啓発に関する施策の策定・実施は国の責務とされている。			
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第9条に基づき、国が地方公共団体に委託して実施している。			
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条に基づき、地方公共団体は国と連携を図りつつ人権啓発を実施することとされている。			
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第9条に基づき、国が地方公共団体にその一部を委託して実施しており、地方公共団体の会計基準に従って適切な調達を行うよう指導している。			
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無		なお、契約の性質上、業務を遂行できるのが1者のみであった案件については、性質随契を行った。			
			競争性のない随意契約となったものはないか。					有					
			受益者との負担関係は妥当であるか。					○		委託費は、地方公共団体の実施計画書における計画額を踏まえ決定している。			
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○		事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。			
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○		都道府県が事業を行う際の支出は、当該都道府県の会計基準に従い、当該都道府県の市町村への再委託は計画どおりに支出されている。			
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○		委託費の支出は、事業を実施する上で直接必要な経費のみに限定している。			
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-		-			
			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-		-			
			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○		事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達手続を行うよう指導し、コスト削減に努めている。			

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果実績が成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	事業の実施に当たっては、地方公共団体の会計基準に従って適切に調達を行うよう指導し、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					△	「人権啓発活動に関する効果検証等調査において、法務省が地方公共団体と連携して実施している人権啓発活動について見聞き・参加したことがあると回答した割合」が見込みを下回ったものの、見込みの84.7%の水準を維持することができているほか、その他の活動指標については、活動実績が見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	成果物については、各事業の目的や対象者を考慮した上で、適切に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					○	地方公共団体に人権啓発に関する事業を委託して人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的としているところ、他府省等との間で、適切な役割分担を行っている。
	事業番号			事業名			
					各種人権啓発事業等		
点検・改善結果	点検結果	地方委託費の支出については、精算書等の書類上の審査だけでなく、法務局・地方法務局が実地調査を行い、地方公共団体の支出先や事業の執行状況等について確認しており、適正な事務処理を確保するための体制を整えている。 また、効果検証を適切に実施するとともに、その結果を次年度の事業計画策定方針に盛り込むことで、実施計画に反映させている。					
	改善の方向性	効果検証を踏まえた事業計画の策定をより一層推進し、地方公共団体における啓発活動が、効果的・効率的なものとなるよう努めていくものとする。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	地方公共団体が地方委託に基づき啓発活動を行うに当たっては、引き続き、効果検証を行うとともに、その時々の人権課題をも踏まえた事業計画を策定し、より効果的かつ効率的に実施されるよう、国として適切に促していく。						
備考							
平成27年度秋のレビュー 【指摘事項】 本事業については、レビューシートにおける成果指標、活動指標及び単位当たりコストに「人権の花運動」を採用しているが、本事業は人権擁護活動の委託事業の一部に過ぎず、本事業全体の検証を行うに足りるものではない。また、成果指標である「人権の花運動」への参加者数について、本運動に参加する小学校の数は小学校全体の2割以下であり、かつ参加校は毎年変更されている。このため、①本事業の成果目標等の算出にあたり、本事業全体を反映させた取組を採用するよう見直すべきである。 【対応状況】 事業全体について効果検証を行えるよう、「法務省が地方公共団体と連携して実施する人権啓発活動の見聞き・参加により人権に関する理解や関心が深まった割合」を新たな成果目標に設定した。 平成28年度予算執行調査 【指摘事項】 ・地域人権啓発活性化事業経費について、高額イベントは参加者を増やすなど、より効果的な支出に努めるべきである。イベントの効果について、緻密な分析を行うなどして、より高い効果を目指すべきである。 ・スポット広告・インターネット経費について、先ずは競争性の確保に努めるべきである。一般競争入札により難しい場合でも、プロポーザル方式を採用するなど、できる限り競争性が確保される契約とすべきである。 ・資料作成経費について、同種類の資料において著しく単価差が生じているものがあるため、可能な限り安価な資料となるよう努めるべきである。作成部数と配布部数に著しい乖離が生じているものがあるため、その要因分析を行い、適切な発注量とすることにより経費の削減を図るべきである。 ・事業の効果検証について、要綱のとおり確実に実施し、PDCAサイクルの構築に努めるべきである。効果検証の方法については、アウトカム視点による検証ができるよう、より精度の高いものとして、効果的・効率的な啓発活動となるよう不断の見直しをすべきである。 【対応状況】 ・地域人権啓発活性化事業経費について、高コストとなった事例を組織内で共有するとともに、費用対効果を意識した事業の執行となるよう指導することにより、効果的な支出となるよう見直しを行った。 ・スポット広告・インターネット経費について、調達に当たっては、公募型企画競争方式の実施や一括調達による一般競争入札を行うよう周知・指導することにより競争性が確保されるよう見直しを行った。 ・資料作成経費について、一括調達の推進など、効果的な支出に努めるとともに、執行調査における配布率実績を踏まえ、平成29年度予算要求において、必要最小限の作成部数となるよう見直しを行い、5百万円の削減を行った。 ・事業の効果検証について、定量的な指標や、PDCAサイクルに基づいた効果検証を実施するよう地方公共団体に対し周知・指導したほか、より効果的・効率的な啓発活動の在り方につき随時検討・見直しを行っている。							

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.長野県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	人権啓発活動地方委託費	81	委託費	人権啓発活動地方委託費	13
	計		81	計		13
	C.個人A			D.ユニプリント株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	研修会講師謝金(地域別講演会)	0.1	庁費	人権啓発関係資料印刷費	0.5
	旅費	研修会講師旅費(地域別講演会)	0			
	計		0.1	計		0.5
	E.信越放送株式会社			F.信濃毎日新聞株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	人権啓発テレビCM制作・放送事業費	0.9	庁費	信州認知症啓発キャンペーン費	0.3
	計		0.9	計		0.3
	G.個人E			H.株式会社松本山雅		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	研修会講師謝金(デートDV防止セミナー)	0.2	庁費	スポーツ組織との連携による人権啓発実施経費	2
	計		0.2	計		2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	人権啓発活動地方委託業務	81	その他	-	-	
2	兵庫県	8000020280003	人権啓発活動地方委託業務	38	その他	-	-	
3	福岡県	6000020400009	人権啓発活動地方委託業務	36	その他	-	-	
4	大阪府	4000020270008	人権啓発活動地方委託業務	36	その他	-	-	
5	熊本県	7000020430005	人権啓発活動地方委託業務	27	その他	-	-	
6	愛知県	1000020230006	人権啓発活動地方委託業務	27	その他	-	-	
7	京都府	2000020260002	人権啓発活動地方委託業務	26	その他	-	-	
8	香川県	8000020370002	人権啓発活動地方委託業務	24	その他	-	-	
9	埼玉県	1000020110001	人権啓発活動地方委託業務	24	その他	-	-	
10	神奈川県	1000020140007	人権啓発活動地方委託業務	24	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	人権啓発活動地方委託業務	13	その他	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研修会講師謝金(地域別講演会)	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	その他	-	-	-
3	日本赤十字社	6010405002452	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	その他	-	-	-
4	個人C	-	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	その他	-	-	-
5	個人D	-	研修会講師謝金(地域別講演会)	0	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユニプリント株式会社	4100001023127	人権啓発関係資料印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
2	ユニプリント株式会社	4100001023127	人権啓発関係資料印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	富士印刷株式会社	3100001002957	人権啓発関係資料印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社プラルト	9100001014006	人権啓発関係資料印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社共和コーポレーション	1100001000797	人権啓発関係資料印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社共和コーポレーション	1100001000797	人権啓発関係資料印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社美膳堂	2100001019721	人権啓発関係資料印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社美膳堂	2100001019721	人権啓発関係資料印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	社会福祉法人ながのコロニー	2100005001691	人権啓発関係資料印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	信越放送株式会社	2100001001266	人権啓発テレビCM制作・放送事業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	信濃毎日新聞株式会社	3100001001224	信州認知症啓発キャンペーン	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人E	-	研修会講師謝金(デートDV 防止セミナー)	0.2	その他	-	-	-
2	個人F	-	研修会講師謝金(性的マイ ノリティ理解促進に向けた 支援者養成研修会)	0.2	その他	-	-	-
3	株式会社wiwiw	2011101043570	研修会講師謝金(男女共同 参画行政職員研修)	0.1	その他	-	-	-
4	株式会社共立プラン ニング	1100001000814	研修会講師謝金(性的マイ ノリティ理解促進に向けた 支援者養成研修会)	0.1	その他	-	-	-
5	個人G	-	研修会講師謝金(女性相談 担当者研修)	0.1	その他	-	-	-
6	個人H	-	研修会講師謝金(性的マイ ノリティ理解促進に向けた 支援者養成研修会)	0.1	その他	-	-	-
7	個人I	-	研修会講師謝金(デートDV 防止セミナー)	0.1	その他	-	-	-
8	個人J	-	研修会講師謝金(男女共同 参画行政職員研修)	0	その他	-	-	-
9	個人K	-	研修会講師謝金(デートDV 防止セミナー)	0	その他	-	-	-
10	個人L	-	研修会講師謝金(性の多様 性に関する職員研修会)	0	その他	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社松本山雅	5100001023753	スポーツ組織との連携によ る人権啓発	2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社長野バル セイロ・アスレチック クラブ	6100001005263	スポーツ組織との連携によ る人権啓発	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社共立プラン ニング	1100001000814	人権フェスティバル	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社信州スポー ツスピリット	3100001024043	スポーツ組織との連携によ る人権啓発	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社長野県民 球団	2100001005218	スポーツ組織との連携によ る人権啓発	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社夏目	7100001002615	人権の花運動	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
7	学校法人クリエイティ ブA	8100005001653	人権ユニバーサル事業	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	一般財団法人長野 県文化振興事業団	5100005000195	人権フェスティバル	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社柏与ビジネ スセンター	1100001000632	スポーツ組織との連携によ る人権啓発	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社北揚	2100001003155	人権ユニバーサル事業	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.個人M			J.塩尻市		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	講師謝金(男女共同参画推進県民大会)	0.1	委託費	地域人権啓発活動活性化事業費	0.4
	計		0.1	計		0.4

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人M	-	講師謝金(男女共同参画推進県民大会)	0.1	その他	-	-	-
2	個人N	-	講師謝金(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	-	-
3	株式会社平安堂	6100001030930	人権啓発書籍販売	0	その他	-	-	-
4	個人O	-	講師謝金(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	-	-
5	個人P	-	講師謝金(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	-	-
6	個人Q	-	講師謝金(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	-	-
7	個人R	-	講師謝金(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	-	-
8	個人S	-	講師謝金(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	-	-
9	個人T	-	講師謝金(男女共同参画推進県民大会)	0	その他	-	-	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	塩尻市	3000020202151	地域人権啓発活動活性化事業	0.4	その他	-	-	-
2	喬木村	6000020204153	地域人権啓発活動活性化事業	0.3	その他	-	-	-
3	中野市	4000020202118	地域人権啓発活動活性化事業	0.2	その他	-	-	-
4	小谷村	7000020204862	地域人権啓発活動活性化事業	0.2	その他	-	-	-
5	宮田村	5000020203882	地域人権啓発活動活性化事業	0.2	その他	-	-	-
6	長野市	3000020202011	地域人権啓発活動活性化事業	0.2	その他	-	-	-
7	茅野市	4000020202142	地域人権啓発活動活性化事業	0.2	その他	-	-	-
8	南木曽町	8000020204234	地域人権啓発活動活性化事業	0.1	その他	-	-	-
9	佐久市	2000020202177	地域人権啓発活動活性化事業	0.1	その他	-	-	-
10	上田市	2000020202037	地域人権啓発活動活性化事業	0.1	その他	-	-	-